

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【事業年度】 第73期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82 - 1705

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 松本 健司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀一丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444 - 5293

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 松本 健司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社  
(大阪市西区京町堀一丁目8番33号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高	(百万円)	14,330	23,912	29,263	14,633	31,449	30,902
経常利益	(百万円)	637	193	227	73	11	109
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	433	403	2,191	119	777	121
純資産額	(百万円)	8,303	11,958	9,341	9,360	8,485	8,526
総資産額	(百万円)	23,636	34,214	34,658	33,589	33,607	32,976
1株当たり純資産額	(円)	141.61	175.89	143.72	144.28	130.62	131.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	9.16	6.22	32.75	1.85	12.00	1.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)						
自己資本比率	(%)	35.1	34.9	26.9	27.8	25.2	25.8
自己資本利益率	(%)	7.9	4.0	20.6	1.3	8.7	1.4
株価収益率	(倍)	42.7	32.8		47.2		39.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	735	12	772	640	648	1,427
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,207	333	1,417	696	1,556	684
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,178	812	967	7	482	362
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,220	2,393	1,172	1,212	821	1,195
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	482 (203)	654 (240)	722 (350)	724 (337)	746 (344)	711 (353)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期、第69期、第71期及び第73期は潜在株式がないため、又、第70期及び第72期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第69期における従業員数及び平均臨時雇用者数の増加は、主に㈱アルカン、大連丸金食品有限公司、㈱イメックスが連結子会社となったことによるものであります。

5 第70期における従業者数及び平均臨時雇用者数の増加は、主に㈱高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油㈱、聖酒造㈱が連結子会社となったことによるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成18年12月23日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って第71期は、平成19年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高又は営業収益 (百万円)	12,255	9,054	1,895	852	2,026	1,909
経常利益 (百万円)	759	161	436	71	147	72
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	614	0	1,437	452	37	443
資本金 (百万円)	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773
発行済株式総数 (株)	58,649,720	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520
純資産額 (百万円)	6,561	6,626	5,094	5,466	5,458	4,956
総資産額 (百万円)	20,093	24,080	24,940	24,366	25,242	28,201
1株当たり純資産額 (円)	111.90	97.47	74.93	80.42	80.31	72.92
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	0.50 ( )	1.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	13.00	0.01	21.14	6.66	0.55	6.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	32.7	27.5	20.4	22.4	21.6	17.6
自己資本利益率 (%)	12.7	0.0	24.5	8.6	0.7	8.5
株価収益率 (倍)	30.1	20,400.0		13.1	112.2	
配当性向 (%)	7.7	10,000.0		7.5	181.0	
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	287 (104)	25 (4)	52 (3)	49 (2)	67 (2)	63 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期、第69期、第71期及び第72期は潜在株式がないため、又、第70期及び第73期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、平成18年2月1日に会社分割により当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を新設のマルキン忠勇株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行しました。そのため平成18年2月1日からの売上高は、売上高・経営指導料及び不動産事業収入等となっております。

5 第69期における従業員数及び平均臨時雇用者数の減少は、平成18年2月1日の会社分割により、新設会社のマルキン忠勇(株)へ承継したことによるものであります。

6 第70期における従業員数の増加は、子会社の管理部門の従業員を転籍により受け入れたことによるものであります。

7 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 平成18年12月23日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って第71期は、平成19年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。

9 第72期における従業員数の増加は、マルキンバイオ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造株式会社(資本金 150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油株式会社と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油株式会社設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	神戸市灘区に若林酒造株式会社設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業株式会社を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業株式会社を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品株式会社に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油株式会社も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇株式会社に変更
昭和51年8月	清酒の商標権及び営業販売権を白鶴酒造株式会社に譲渡
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
平成11年9月	子会社忠勇酒類株式会社を設立
平成12年4月	丸金醤油株式会社と合併し、社名をマルキン忠勇株式会社に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成15年3月	子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年3月	モリタフードサービス株式会社を子会社化
平成16年6月	子会社マルキンインターナショナル株式会社を設立、大連丸金食品有限公司が同社の子会社となる
平成16年11月	マルキン共栄株式会社を子会社化
平成16年12月	盛田株式会社、株式会社ハイピースを子会社化
平成17年8月	株式会社アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇株式会社を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外は一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に變更し持株会社となる
平成18年7月	株式会社アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社に變更、本店を大阪市西区に移転 株式会社エナクラが商号を株式会社アルカンに変更
平成18年8月	ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社がマルキン忠勇株式会社、株式会社ハイピース、盛田株式会社から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を株式会社アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割 盛田株式会社が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割
平成18年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社が、株式会社高橋弥次右衛門商店より事業譲渡を受け、商号を株式会社高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造株式会社が、加賀屋醤油株式会社から事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油株式会社に變更
平成19年10月	子会社聖華酒造株式会社が、聖酒造株式会社から事業譲渡を受け、商号を聖酒造株式会社に變更 子会社タオイ酒造株式会社が、有限会社老田酒造店から事業譲渡を受け、商号を株式会社老田酒造店に変更
平成20年5月	会社分割により株式会社伝統蔵を新設、聖酒造株式会社、藤井酒造株式会社、加賀の井酒造株式会社、株式会社老田酒造店が同社の子会社となる 子会社株式会社伝統蔵の子会社なかがわ酒造株式会社が、中川酒造合名会社から事業譲渡を受け、商号を中川酒造株式会社に變更
平成20年7月	モリタフーズ株式会社、鈴溪(天津)国際貿易有限公司を子会社化
平成20年9月	子会社株式会社伝統蔵が、株式会社岡田屋本店を子会社化
平成20年11月	子会社株式会社伝統蔵の子会社はくりゅう酒造株式会社が、白龍酒造株式会社(現 岡山産業株式会社)から事業譲渡を受け、商号を白龍酒造株式会社に變更 子会社株式会社伝統蔵の子会社かきがら酒造株式会社が、見砂酒造株式会社(現 ナナツカ商会株式会社)から事業譲渡を受け、商号を見砂酒造株式会社に變更
平成21年6月	子会社モリタフーズ株式会社、鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、保有株式の一部売却により持分法適用関連会社に変更

- (注) 1 年号の前に\*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。
- 2 上記子会社の内、モリタフードサービス株式会社、マルキンインターナショナル株式会社、大連丸金食品有限公司、マルキン共栄株式会社、盛田株式会社、株式会社ハイピース、株式会社アルカン、マルキン忠勇株式会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社、株式会社高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油株式会社、聖酒造株式会社、加賀の井酒造株式会社、藤井酒造株式会社、株式会社老田酒造店、株式会社伝統蔵、中川酒造株式会社、株式会社岡田屋本店、白龍酒造株式会社、見砂酒造株式会社は連結子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社24社及び持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成されております。

その事業は、醤油・調味料、輸入食品、酒類、漬物、外食事業及び健康食品を中心とした食料品の製造及び販売を主たる事業内容とする単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

その他の関係会社の盛田アセットマネジメント㈱は、子会社・資産管理をしており、当社と重要な事業上の関係はありません。

事業内容における当社及び関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

#### 醤油・調味料部門

マルキン忠勇㈱の小豆島工場(香川県小豆郡)、盛田㈱の小鈴谷工場(愛知県常滑市)、㈱高橋弥次右衛門商店(栃木県日光市)、加賀屋醤油㈱(徳島県名西郡)及び大連丸金食品有限公司(中国大連市)で「醤油」「つゆ・たれ」等を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇㈱、盛田㈱、マルキン共栄㈱、㈱高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油㈱、大連丸金食品有限公司、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱、鈴溪(天津)国際貿易有限公司

#### 輸入食品部門

主に㈱アルカン(東京都中央区)が、ヨーロッパ他からフランス料理等の食材を輸入しております。

<主な関係会社>

㈱アルカン、アルカン ザール社、㈱イメックス、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱

#### 酒類部門

盛田㈱の大谷工場(愛知県常滑市)、聖酒造㈱(群馬県前橋市)、加賀の井酒造㈱(新潟県糸魚川市)、藤井酒造㈱(広島県竹原市)、㈱老田酒造店(岐阜県高山市)、中川酒造㈱(鳥取県鳥取市)、㈱岡田屋本店(島根県益田市)、白龍酒造㈱(新潟県阿賀野市)及び見砂酒造㈱(石川県羽咋郡)で「清酒」等を製造し、㈱アルカンで主にヨーロッパ他から「ワイン」「スピリッツ類」を輸入しております。

<主な関係会社>

盛田㈱、㈱アルカン、アルカン ザール社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱、㈱高橋弥次右衛門商店、聖酒造㈱、加賀の井酒造㈱、藤井酒造㈱、㈱老田酒造店、中川酒造㈱、㈱岡田屋本店、白龍酒造㈱、見砂酒造㈱、小手川酒造㈱

#### 漬物部門

主にマルキン忠勇㈱の徳島工場(徳島県名西郡)、㈱高橋弥次右衛門商店で「なら漬」「醤油漬」等を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇㈱、㈱高橋弥次右衛門商店、マルキン共栄㈱、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱

#### 外食部門

モリタフードサービス㈱(東京都港区)は「蔵人厨ねのひ」「パニーノ・ジュスト」の店舗展開をしております。

<主な関係会社>

モリタフードサービス㈱

#### 健康食品部門

主にマルキン忠勇㈱の小豆島工場で「琉球もろみ酢」を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇㈱、マルキン共栄㈱、盛田㈱、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱

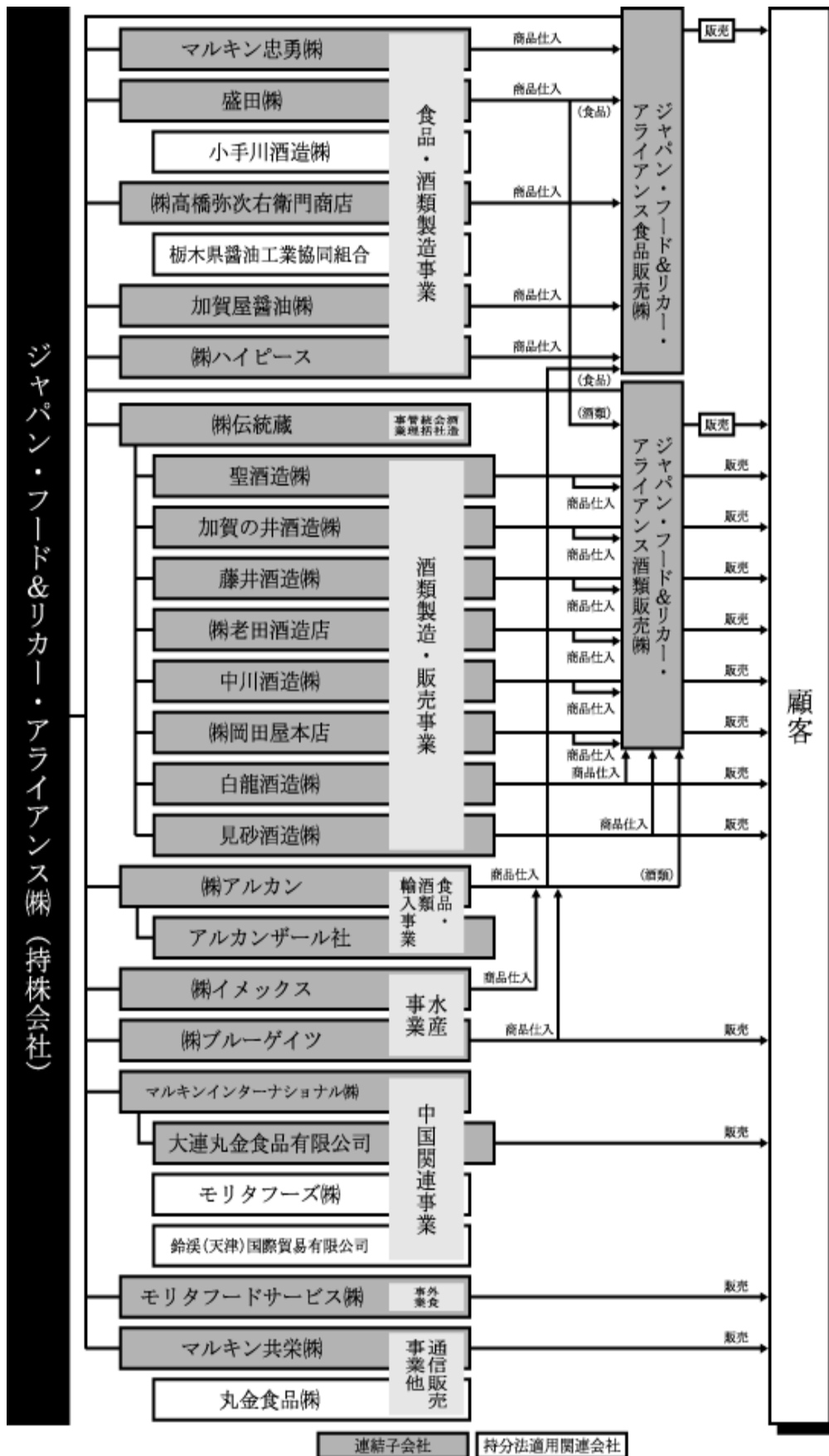
#### その他の部門

その他の部門では、上記以外の「味噌」「清涼飲料水」「佃煮」「素麺」「水産食品」等の食品及びパイオ関連製品等を取扱い、またコンサルティング事業も営んでおります。

<主な関係会社>

㈱ハイピース、マルキン共栄㈱、㈱高橋弥次右衛門商店、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱、㈱ブルーゲイツ、丸金食品㈱、モリタフーズ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 盛田アセットマネジメント ㈱	名古屋市中区栄	100	子会社・資 産管理	所有 被所有 18.4	当社は、同社に建物等を賃貸しております。 役員の兼任 1名 貸付金 10百万円
(連結子会社) マルキン忠勇㈱ (注)3	香川県小豆郡小豆 島町	350	製造業	所有 100.0 被所有	同社は、主に醤油・調味料、漬物の製造販売 をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,200百万円 被保証 有
(連結子会社) 盛田㈱ (注)3	名古屋市中区栄	100	製造業	所有 100.0 被所有	同社は、主に日本酒及び醤油の製造販売を しております。 役員の兼任 3名 貸付金 52百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱ハイピース	福井県丹生郡越前 町	100	製造業	所有 100.0 被所有	同社は、飲料の製造販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 223百万円 被保証 有
(連結子会社) ジャパン・フード&リカー ・アライアンス食品販売㈱ (注)3,4	大阪市西区京町堀	320	販売業	所有 100.0 被所有	同社は、主に醤油、調味料、漬物、飲料などの 食品の販売をしております。 役員の兼任 3名 借入金 562百万円 被保証 有
(連結子会社) ジャパン・フード&リカー ・アライアンス酒類販売㈱ (注)5	東京都中央区日本 橋	10	販売業	所有 100.0 被所有	同社は、主に日本酒・ワインなどの酒類の 販売をしております。 役員の兼任 4名 被保証 有
(連結子会社) ㈱アルカン	東京都中央区日本 橋	10	販売業	所有 100.0 被所有	同社は、主に食品、ワインの輸入をしてお ります。 役員の兼任 4名 貸付金 1,924百万円 被保証 有
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	販売業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に㈱アルカンへの食材・ワイン を輸出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) ㈱イメックス	長崎県長崎市京泊	15	製造業	所有 100.0 被所有	同社は、主に水産食材の加工販売をしてお ります。 役員の兼任 1名 貸付金 140百万円 被保証 有
(連結子会社) モリタフードサービス㈱	東京都港区南青山	50	料理飲食業	所有 100.0 被所有	同社は、主に和食・日本酒の料理飲食業を 営んでおります。当社は、同社の金融機関か らのリース債務に対し債務保証を行ってお ります。 役員の兼任 2名 貸付金 780百万円 被保証 有
(連結子会社) マルキン共栄㈱	香川県小豆郡小豆 島町	50	販売業	所有 100.0 被所有	同社は、主に調味料及び加工食品の仕入販 売をしております。 役員の兼任 1名 被保証 有
(連結子会社) マルキンインターナシヨナ ル㈱	大阪市西区京町堀	40	投資・融資 事業	所有 100.0 被所有	同社は、海外への投資・融資事業を営んで おります。 役員の兼任 2名 貸付金 793百万円 被保証 有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注)3	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	製造業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、中国において醤油の製造販売を営んでおります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱高橋弥次右衛門商店	栃木県日光市土沢	10	製造業	所有 95.0 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,066百万円 被保証 有
(連結子会社) 加賀屋醤油㈱	徳島県名西郡石井町	10	製造業	所有 100.0 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をしております。当社は、同社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,402百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱ブルーゲイツ	東京都足立区	10	冷凍鮮魚調 達・供給事 業	所有 90.0 被所有	同社は、食品事業に関する企画・調査・運営・受託及び食料品等の販売をしておりません。 役員の兼任 3名 貸付金 153百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱伝統蔵	大阪市西区	10	経営コンサル タント業	所有 100.0 被所有	同社は、主に経営コンサルタント業を営んでおります。 役員の兼任 1名 貸付金 345百万円 被保証 有
(連結子会社) その他 8社					
(持分法適用関連会社) 5社					

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 マルキン忠勇㈱、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱、盛田㈱及び大連丸金食品有限公司は、特定子会社であります。

4 ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	24,393百万円
(2) 経常損失	15百万円
(3) 当期純損失	22百万円
(4) 純資産額	1,168百万円
(5) 総資産額	9,765百万円

5 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,246百万円
(2) 経常損失	2百万円
(3) 当期純損失	27百万円
(4) 純資産額	180百万円
(5) 総資産額	1,211百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

区分	食品部門	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	463 (207)	59 (121)	189 (25)	711 (353)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
63 (2)	42.8	13.6	5

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成21年9月30日現在の組合員数は142名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は提出会社及びマルキン忠勇(株)、盛田(株)にあり、労使関係については概ね良好であります。

なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは食品事業が事業全体の大部分を占めているため、セグメント別の記載は行っておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用環境の悪化に伴う生活防衛意識の高まりによって個人消費が一段と冷え込むなど、景気の低迷が続く厳しい状況となりました。

食品業界におきましては、食品に対する安全・安心への意識は一層高まる一方で、消費者の節約志向も強まり、経営環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中において、当社グループは市場動向に迅速に対応しつつ、製造原価のコスト低減や経費削減によって、経営の効率化に努めてまいりました。

また、新規事業として開始した中国の大連丸金食品有限公司の事業が現下の世界情勢では十分な収益が見込めないことから、将来に負担は先送りするべきでないと判断し、固定資産の減損損失を300百万円計上いたしました。またコア事業の業績回復等により、繰越欠損金の消化実績が伴い、中期的に一定の利益が見込めることから法人税等調整額 603百万円を計上するにいたしました。

この結果、当社グループの売上高は前連結会計年度に比べ547百万円減少の30,902百万円(1.7%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ488百万円増加の684百万円(248.5%増)、経常利益は前連結会計年度に比べ97百万円増加の109百万円(839.6%増)、当期純利益は、前連結会計年度に比べ898百万円増加の121百万円(前連結会計年度は777百万円の当期純損失)となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

#### (醤油・調味料部門)

醤油につきましては、消費量の減少など厳しい市場環境下にあります。主力の「マルキン忠勇」生産品の醤油出荷量は前年同期を維持しております。また、昨年の醤油業界全体での値上げ実施により、スーパーでの取り扱いがN B商品からP B商品へシフトしている状況に対応すべく、当社グループも新規でのP B商品販売にも注力したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

調味料につきましては、つゆ・たれ類商品は売上が前年同期と比べ減少しましたが、平成20年10月に「醸造みりんタイプ」「みりん風調味料」「料理酒」について値上げを実施し、また出荷量も前年同期と比べ増加したことにより売上高に貢献いたしました。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ301百万円増加の12,755百万円(2.4%増)となりました。

(輸入食品部門)

業務用食材は、景気低迷によるホテル・レストラン業界の不振により売上は苦戦を強いられましたが、戦略的に売上高拡大を目指す、一部の主要顧客への円高メリットの還元販売を行う以外は、総体的に利益重視の販売戦略をとったため、収益率の向上につながりました。

製菓用食材につきましても、売上高は前年同期を下回りましたが、取引先からの値下げ要求が厳しい市況への対策として、主力商品である「Kirikリームチーズ」や総合製菓材ブランドである「DGF」商品を使ったケーキコンクールや洋菓子講習会等を実施し、商品の品質訴求をしたことで、優良顧客の囲い込みにつながり、利益面では前年同期を上回りました。

小売用商品につきましては、百貨店業界の不振により高額商品の売上が減少しましたが、ボンヌママンブランドのジャムや、オリーブオイル、マスタード等の調味料類の売上は、小売店舗の円高還元セールも追い風となって、売上高は順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ695百万円減少の8,266百万円(7.8%減)となりました。

(酒類部門)

清酒につきましては、業界全体での消費量の減少により、既存商品の売上高は前期を下回りましたが、当連結会計年度において新規連結子会社となった白龍酒造(株)と見砂酒造(株)の実績が加わり、収益に大きく貢献いたしました。また、新商品として盛田ブランドの「蔵出し 本みりん」、リキュール類では「ふるっシュ 白ワインテイスト/サングリアテイスト」、PB商品の「果実酒用焼酎」を発売したこと等により、清酒の売上高減少をカバーいたしました。

ワイン等につきましては、従来からの主力商品であった高級ワイン市場の冷え込み等の影響により売上高は前年同期を下回りましたが、新たに値ごろ感のある中低価格商品を投入し、さらに、利益を確保した価格設定による既存商品の販売を行ったことにより、売上総利益率は前年同期並みの水準を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ286百万円増加の4,390百万円(7.0%増)となりました。

(漬物部門)

漬物は、消費者の中国産原料に対する根強い不信感や、当社の価格改訂によって商品価格訴求が弱くなったことその他、平成20年7月末のマルキン忠勇(株)埼玉工場閉鎖による生産量の減少等により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ258百万円減少の1,279百万円(16.8%減)となりました。

(外食部門)

モリタフードサービス(株)が展開する外食事業は、平成20年10月に「蔵人厨ねのひ」大阪店をオープンしたこと等により売上高は増加しましたが、利益面による貢献は出来ませんでした。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ191百万円増加の1,028百万円(22.9%増)となりました。

(健康食品部門)

もろみ酢を中心とする健康食品は、ここ数年の落ち込みから下げ止まり傾向にあるものの引き続き厳しい状況は続いております。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ82百万円減少の551百万円(13.1%減)となりました。

(その他部門)

ハイピースブランドの飲料は、NBの新商品である「ノンカフェイン黒豆茶」「凍頂烏龍茶」や、リニューアル商品を発売し、また、新規のPB商品導入等もあったものの、市場の冷え込み等の影響により売上高は前期を下回りました。

また、不動産収入及びコンサルティング事業収入の売上高につきましても前期を下回りました。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ290百万円減少の2,631百万円(9.9%減)となりました。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1,427百万円増加し、投資活動により684百万円減少し、財務活動により362百万円減少した結果、現金及び現金同等物の期末残高は373百万円増加し、1,195百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が351百万円、仕入債務の減少額が208百万円であったものの、減価償却費が646百万円、減損損失が318百万円、のれん償却額が305百万円、たな卸資産の減少額が589百万円あったこと等により、前連結会計年度に比べ778百万円増加し1,427百万円(120.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が142百万円、有形固定資産の取得による支出が615百万円あったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入が112百万円あったこと等により、前連結会計年度にくらべ871百万円増加し684百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額が2,425百万円、社債の発行による収入が239百万円、長期借入金による収入が370百万円、長期借入金の返済による支出が3,265百万円あったこと等により、前連結会計年度に比べ844百万円減少し362百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	7,212	0.7
酒類部門	1,462	+20.9
漬物部門	751	21.6
健康食品部門	82	14.8
その他	1,426	+11.5
合計	10,935	+1.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	251	+16.6
輸入食品部門	5,098	25.7
酒類部門	1,029	1.3
漬物部門	148	+15.3
外食部門	227	+11.1
健康食品部門	162	7.7
その他	783	7.5
合計	7,701	18.8

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	12,755	+2.4
輸入食品部門	8,266	7.8
酒類部門	4,390	+7.0
漬物部門	1,279	16.8
外食部門	1,028	+22.9
健康食品部門	551	13.1
その他	2,631	9.9
合計	30,902	1.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

経済環境としては若干の回復感はあるものの、先行きに対する不透明感は依然として残っており、消費者の生活防衛意識は依然高く、当面は厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境下において、当社グループは、高付加価値を有する商品に特化した商品戦略を展開し、積極的な新規市場の開拓、仕入・製造コストの低減や販売効率の改善等を実現することで、更なる企業体質の強化を目指します。特に、醤油事業における効率化改善策の実施、メーカー商品に特化した販売会社の体制の構築、アルカン事業の販売部門の統合、不採算事業の見直し等に注力し、収益改善を図ってまいります。

#### 醤油・調味料部門

当社グループでは、地域地盤の異なる4つの醤油ブランドを有しており、これらメーカー間での更なるシナジー効果創出による同事業全体の効率化と、関東エリアにおける販売拡大を図ります。また資本関係の有無に拘わらず、現在当社グループが保持していない地域の醤油ブランドを持つメーカーとの連携拡大によって、市場におけるネットワークの強化と、これによる企業間を越えた新たなシナジーを構築することを目指します。

#### 輸入食品部門

輸入国については既存のヨーロッパ諸国を中心としつつも、新たな輸入エリアの拡大を図ります。また、ホテル・レストラン等向けの業務用食材だけでなく、消費者向け小売分野の商品レンジの充実を目指します。

#### 酒類部門

清酒事業につきましては、日本各地に根付いている良質な地酒ブランドへのアライアンス活動を通じて、地酒メーカーとの連携を強化することによって、当該事業におけるシナジーを構築し、酒造事業全体の収益性の向上を目指します。

ワイン事業につきましては、世界的に名声を誇るシャンパンブランド「ボランジェ」ほか、SJBグループ等の高付加価値商品について、日本市場でのブランド力強化に努めます。また、既存の高価格帯商品だけでなく、経済環境に合わせて新たに値ごろ感のある中低価格商品を投入することで商品バラエティの拡大を図ります。

#### 漬物部門

商品アイテムや生産拠点の見直し等による生産効率の改善、更なる製造コスト低減を図ります。また、新商品の開発に取り組み、新たな市場へ積極的に展開します。

#### 外食部門

既存店のさらなるコンセプトの明確化を行い、他店との差別化を図ります。昼夜の客層別のメニューを再検討し、新規顧客を開拓するマーケティング施策を行い収益改善を目指します。

#### 健康食品部門

当社グループがパイオニアであるもろみ酢やザクロといった健康食品について、既存商品の枠に捉われず、新たな切り口での商品開発を行います。また、おいしさや安全・安心、健康をキーワードとした新たな健康食品の研究開発に取り組みます。

#### その他部門

- ・飲料事業につきましては、市場のニーズに合致した有機商品の拡大や、ユニークな視点に立ち、地域に根ざした特徴のある商品の開発を目指します。
- ・コンサルティング事業につきましては、当社グループの食品企業再生ノウハウについて、食品業界に認知向上を図ることによって、より広域な事業展開に取り組みます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月24日）現在において当社が判断したものであります。

##### 食品の安全性

食品の「安全・安心」は当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### 経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

##### 為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

##### 新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



### 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び日本酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

### 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

### 天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ビジネスモデル上、常に支払いが先行することから、主に仕入資金の運転資金に充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しておりますが、シンジケートローン契約（平成21年12月24日現在残高600百万円）の財務制限条項に抵触する事実が生じております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該シンジケートローン契約の主要貸付人である金融機関と協議の結果、契約の継続、維持を現時点の判断として得ております。

当該シンジケートローン契約以外にも同様な財務制限条項がついたシンジケートローン契約があり、その財務制限条項に抵触し、金融機関が権利行使した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該状況を解消し財務体質の改善を行うべく、生産・購買から管理・販売に至る全グループに亘りコスト削減を進め、生産・販売の連携を密にし余剰在庫や生産ロスを最小化し、コストに見合った適正な販売価格への是正を進めるなど収益面改善のために事業力強化を進めてまいりました。また、保有資産については遊休資産の売却を進めるとともに、生産性の向上のために生産拠点の見直し集約を行ってまいりました。

これらの施策の結果、平成21年9月期における連結営業キャッシュ・フローは2期連続の黒字となり、当期純利益は121百万円となり改善を示しております。

また引き続きこれらの施策を行っていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者のニーズに応えるため、長年培った発酵技術、バイオ技術等を生かして、安心、安全、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は91百万円であります。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 醤油・調味料部門

厳密な品質管理、衛生管理及び工程管理を行う一方、経済産業省からの助成金を受けた「機能性セラミックを利用した液状食品の新規製造システムの開発」や醤油及び発酵調味料のオリ対策の研究など、安定した高品質の商品をお届けするための研究活動を行っております。又、お客様のニーズに基づいた新商品開発を行い、当連結会計年度においては、「焼いておいしいみそだれ」「そうめんつゆストレート」「そばつゆストレート」「国産大豆減塩八丁みそ」「すっきりうまくちしょうゆ」「讃岐うどんつゆ」「阿波の恵みめんつゆ」「阿波の恵み鍋つゆ塩ちゃんこ」などの専用調味料を中心に開発を行い、グループの各ブランドで販売しました。また、原料にこだわった有機シリーズ商品の開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度の醤油・調味料部門の研究開発費は51百万円であります。

### (2) 漬物部門

「残留農薬等のポジティブリスト」に対応すべく、農家での農業使用の把握や使用原材料の残留農薬分析を行い、製品を製造しております。当連結会計期間においては、「ちょい辛大根」を新規に上市し、その他刻み漬物関係のリニューアルをしました。

当連結会計年度の漬物部門の研究開発費は5百万円であります。

### (3) 酒類部門

当連結会計年度においては、清酒において、ねのひブランド他、グループ各蔵の特徴を生かした各ブランドを新たに上市しました。清酒以外の酒類において、本みりんを新たな酒類の軸とすべく、「蔵出し本みりん」を上市し、業務料飲店様向け、家庭向けに積極的な販売ができる商品の開発を行いました。

また、今までにないリキュールとして振って飲む炭酸ゼリーカクテルの新感覚酒類飲料「ふるっシュ」を開発上市するなど、清酒以外の取り組みにも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の酒類部門の研究開発費は9百万円であります。

### (4) 健康食品部門及びその他の部門

健康食品部門及びその他の部門につきましては、独自性のあるより良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでいます。

飲料部門では、「ノンカフェイン黒豆茶」、「凍頂烏龍茶」、「くりほうじ茶」を開発、またサラシアと言った機能性素材を配合した「減肥烏龍茶」のリニューアル品を開発・発売しました。更に福井の美味しい水で抽出したこだわりの北陸シリーズ、原料にこだわった有機原料シリーズ、そして体にやさしいノンカフェインシリーズなど、人の健康と安心をテーマにした飲料研究開発を行っております。

健康食品部門につきましては、大学との共同研究によりザクロ果汁の体脂肪増加抑制効果やシアル酸含有ホエーの育毛効果を明らかにし、日本農芸化学会にて発表を行いました。得られた研究結果は、販売活動に役立てております。

化成品部門につきましては、当社の独自技術で作られたシアル酸及びその関連物質を、医薬品原料や開発原料として、製薬業界に向けて販売拡大中です。特にインフルエンザの治療薬原料として、国内外からの需要に対応しております。また、尿中の硫酸抱合型胆汁酸測定用診断薬「ユーバステック・オート」は、大学や検査センターと連携し、東京、沖縄及び長崎にて販売促進を強化し、国内の販売実績を上げております。

当連結会計年度の健康食品部門及びその他の部門の研究開発費は25百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

平成20年11月に白龍酒造(株)、見砂酒造(株)が連結子会社となり、酒類部門の売上は増加したものの、景気低迷によるホテル・レストラン業界の不振により輸入食品部門の売上が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ547百万円減少の30,902百万円(1.7%減)となりました。

各部門別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上原価、売上総利益

輸入食品部門等での売上高の減少、工場原価の効率化および輸入食品の円高によるコスト減等により、当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ872百万円減少の19,657百万円(4.2%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ324百万円増加の11,244百万円(3.0%増)で売上総利益率36.4%となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

経費削減等の効果により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ163百万円減少の10,560百万円(1.5%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ488百万円増加の684百万円(248.5%増)で営業利益率2.2%となりました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、575百万円の費用(純額)となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益等の減少により、前連結会計年度に比べ142百万円減少の66百万円(68.0%減)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、為替差損の増加および支払利息の増加により、前連結会計年度に比べ248百万円増加の642百万円(63.2%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ97百万円増加の109百万円(839.6%増)で経常利益率0.4%となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の特別損益は、460百万円の損失(純額)となりました。

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ110百万円減少の29百万円(78.8%減)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ274百万円減少の490百万円(35.9%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ261百万円増加の351百万円の損失となりました。

#### 法人税等、当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ649百万円減少の476百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ898百万円増加の121百万円となりました。

### (3) 資産・負債の状況の分析

#### 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ672百万円減少し13,704百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が582百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し19,263百万円となりました。これは、主として繰延税金資産が644百万円増加しましたが、減損損失等により有形固定資産が238百万円減少したこと等によります。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円減少し32,976百万円（1.9%減）となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し21,210百万円となりました。これは、主として1年以内返済予定長期借入金は1,526百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円減少し3,239百万円となりました。これは、主として社債が197百万円増加したものの、長期借入金が1,368百万円減少したこと等によります。

その結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し24,450百万円（2.7%減）となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し8,526百万円（0.5%増）となりました。これは、主として当期純利益で121百万円増加したこと等によります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、1,195百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。当社グループが持つ3つのプラットフォーム「プロダクト プラットフォーム」「ビジネス プラットフォーム」「デベロップメント プラットフォーム」を最大限に生かして、グループ規模の拡大につなげるためのプラットフォームを構築することを基本方針としており、組織・体制のリストラクチャリングを常に実施すること、バラエティのあるブランド構成を保つことを前提として、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なアライアンスを通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指しています。

醤油事業におきましては、製造効率改善策を実施し、コスト削減に努めます。また平成21年10月1日より、チャンネルおよび商品カテゴリー（国産食品・酒類分野および輸入食品・酒類分野）に、より合致した営業組織に再編成いたしました。さらに不採算事業の見直しを行います。

これらを実施することにより次期の業績につきましては、売上高30,000百万円、営業利益950百万円、経常利益400百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に店舗への新規投資を行い、投資総額は596百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、固定資産総額2百万円を売却しました。

部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 醤油・調味料部門

醤油の仕込・包装工程の効率化・省力化を図るため、総額73百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 漬物部門

漬物製造の品質向上と効率化を図るため、総額3百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 酒類部門及びその他の部門

酒類部門及びその他の部門につきましては、総額518百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
食品バイオ研究センター(京都府宇治市菟道)	その他	研究開発設備	39	1	280 (1,651)	5	326	12
青木物流センター(兵庫県神戸市東灘区)	その他	賃貸設備	155	2	-	1	159	0

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
全社	全部門	ネットワーク機器 (FirePass4110他)	平成19年11月 ～平成24年10月	1	3

## (2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルキン 忠勇(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	751	598	3,394 (74,172)	15	4,760	98
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	その他	その他 製造設備	78		514 (18,609)	9	601	24
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	147	1	516 (15,315)	4	669	61
盛田(株)	大谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	酒類部門	酒類 製造設備	254	16	455 (31,229)	2	730	13
(株)ハイピー ス	本社工場 (福井県丹生郡 越前町)	その他	その他 製造設備	159	100	266 (12,469)	1	527	29
(株)高橋弥次 右衛門商店	本社工場 (栃木県日光市 土沢)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	244	197	99 (14,836)	6	548	87
加賀屋醤油 (株)	本社工場 (徳島県名西郡 石井町)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	116	25	246 (10,255)	2	391	24

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
モリタフード サービス(株)	名古屋駅前店 (名古屋市中村区 名駅)	その他	店内什器 備品一式	平成19年4月 ~平成26年4月	7	31
	銀座店 (東京都中央区 銀座)	その他	店内什器 備品一式	平成20年4月 ~平成27年4月	13	63
	大阪店 (大阪市北区梅田)	その他	店内什器 備品一式	平成20年10月 ~平成27年9月	2	25
盛田(株)	小鈴谷工場及び 大谷工場 (愛知県常滑市 小鈴谷他)	醤油・調味料部 門及び酒類部門	機械装置 一式	平成15年10月 ~平成26年3月	170	526

## (3) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食 品有限公司	大連工場 (中国大連市)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	70	69		0	141	48

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月1日 (注)1	16,967	58,649		2,773	2,849	4,475
平成17年3月18日 (注)2		58,649		2,773	3,782	693
平成17年8月1日 (注)3	9,354	68,004		2,773	147	840

(注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行による増加

盛田(株)との株式交換 発行株式数 15,970千株

資本準備金増加額 2,759百万円

(交換比率 1 : 15.97)

(株)ハイピースとの株式交換 発行株式数 997千株

資本準備金増加額 90百万円

(交換比率 1 : 16.62)

2 平成17年2月10日に開催した臨時株主総会の決議による資本準備金の減少

欠損填補のための資本準備金の減少 1,608百万円

商法第289条第2項の規定に基づくその他資本剰余金への振替 2,173百万円

計 3,782百万円

3 株式会社アルカンとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加

発行株式数 9,354千株 資本準備金増加額 147百万円(交換比率 1 : 1.82)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	16	169	3	8	16,777	16,977	
所有株式数(単元)		582	42	27,939	25	173	39,153	67,914	90,520
所有株式数の割合(%)		0.86	0.06	41.14	0.04	0.25	57.65	100.00	

- (注) 1 自己株式41,509株は「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に509株含めて記載しております。  
 なお、自己株式41,509株は株主名簿上の株式数であり、平成21年9月30日現在の実質的な所有株式数は、40,509株であります。
- 2 (株)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34	11,970	17.60
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
株式会社エイシィカンパニーグループ	香川県高松市藤塚町1丁目11番22号	3,400	5.00
加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地2	2,937	4.32
敷島製パン株式会社	愛知県名古屋市中村区白壁5丁目3番地	1,677	2.47
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
富春 勇	広島県広島市西区	900	1.32
若林 邦昌	兵庫県神戸市灘区	399	0.59
田島 誠	神奈川県横浜市神奈川区	324	0.48
学校法人松泉館	兵庫県神戸市灘区宮山町3丁目3番5号	321	0.47
計		27,812	40.90

- (注) 1 加賀屋醤油(株)の所有株式数には、大阪証券金融(株)との株券等賃貸取引に関する基本契約書に基づく大阪証券金融(株)への貸株263,000株分は含めておりません。なお、大阪証券金融(株)より加賀屋醤油(株)へ平成21年10月1日をもって、263,000株の返戻があり、加賀屋醤油(株)の実質保有株数は3,200,000株となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,937,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,937,000	64,936	
単元未満株式	普通株式 90,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		64,936	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー ・アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町苗羽 甲1850番地	40,000		40,000	0.1
(相互保有株式) 加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字 国実247番地2	2,937,000		2,937,000	4.3
計		2,977,000		2,977,000	4.4

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、職務執行の対価であるストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年12月27日の第71回定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し350,000、監査役に対し75,000 合計425,000を上限とする なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から平成29年12月27日までの間において取締役会で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.5を乗じた額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価額に1.5を乗じた額とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,556	487
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40,509		40,509	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を鑑み、利益配分の基本に立ち返り、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質、財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とすることにいたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	423	405	220	107	109	115
最低(円)	152	202	97	86	61	33

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第71期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	56	59	70	84	115	97
最低(円)	47	51	57	68	78	74

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		盛 田 英 夫	昭和27年2月17日生	昭和57年12月 ソニー株式会社入社 平成6年10月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)代表取締役社長 平成9年5月 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)代表取締役社長 平成11年12月 財団法人盛田国際教育振興財団理事長(現任) 平成17年12月 当社取締役会長 平成18年5月 盛田株式会社取締役会長(現任) 平成20年6月 盛田アセットマネジメント株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社アルカン取締役会長(現任) 平成21年11月 大連丸金食品有限公司董事長(現任)	(注) 2	
代表取締役 社長		小 林 武 司	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)入社 平成15年6月 当社取締役 平成15年12月 株式会社リョーショクリカー取締役 平成16年6月 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)代表取締役社長 平成17年1月 盛田ホールディングス株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)取締役 盛田株式会社取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 加賀屋醤油株式会社取締役(現任) 平成21年1月 株式会社老田酒造店代表取締役会長(現任) 平成21年5月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社(現JFLA販売株式会社)代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社アルカン代表取締役副会長(現任)	(注) 2	43
取締役副社長	管理本部長	松 本 健 司	昭和25年8月4日生	昭和49年6月 コミュニケーションメントース株式会社入社 昭和60年4月 アルファネットワーク株式会社入社 平成7年2月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役 平成19年10月 盛田アセットマネジメント株式会社顧問(現任) 平成20年12月 当社取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注) 2	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	新規事業本部長 兼アライアンス 部長兼新規子会 社統括部長兼再 生支援事業部長	佐々木 一 毅	昭和32年 2月 5日生	昭和55年 4月 株式会社協和銀行(現株式会社リ そな銀行)入行 平成14年10月 株式会社大阪フード入社 平成15年 6月 当社入社財務経理部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部長兼財務経 理部長 平成16年 6月 当社取締役兼執行役員管理本部長 兼財務経理部長 平成16年11月 当社専務取締役管理本部長兼財務 経理部長 平成18年10月 当社専務取締役企画計画本部長兼 新規子会社統括部長兼アライア ンス部長兼株式会社高橋弥次右衛門 商店担当部長 平成18年12月 聖酒造株式会社代表取締役社長 平成19年 6月 当社専務取締役新規事業本部長兼 アライアンス部長兼新規子会社統 括部長 平成20年 1月 当社専務取締役新規事業本部長兼 アライアンス部長兼新規子会社統 括部長兼再生支援事業部長(現 任) 平成20年12月 株式会社伝統蔵代表取締役社長 (現任)	(注) 2	18
取締役	内部統制室管掌	亀 井 一 豊	昭和20年 8月 8日生	昭和43年 4月 株式会社阪急百貨店入社 昭和60年10月 ソニー株式会社入社 昭和61年 2月 株式会社ソニーブラザ取締役 平成11年 4月 株式会社ソニーブラザ常務取締役 平成15年 6月 株式会社アルカン(現JFLA販 売株式会社)代表取締役社長 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 4月 当社取締役内部統制室管掌(現任)	(注) 2	5
監査役 (常勤)		佐 伯 典 男	昭和23年 9月15日生	昭和53年 4月 丸金醤油株式会社入社 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年 2月 マルキン忠勇株式会社監査役(現 任) 平成18年 6月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス食品販売株式会社(現J FLA販売株式会社)監査役 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス酒類販売株式会社(現J FLA販売株式会社)監査役(現 任) 平成19年10月 株式会社伝統蔵監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		土 井 充	昭和22年 7月 1日生	昭和55年 3月 公認会計士登録 昭和58年 3月 税理士登録 平成 8年 6月 カルビー株式会社監査役 平成15年 5月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年 6月 シグマ・ゲイン株式会社監査役 (現任) カルビー株式会社取締役 当社監査役(現任) 平成21年 6月 株式会社コジマ社外監査役(現任)	(注) 4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小島 弘	昭和22年1月2日生	昭和57年7月	G F T Aコーポレーション株式会社取締役副社長	(注) 5	-
				昭和58年4月	株式会社システムインターナショナル代表取締役		
				平成2年4月	T D C ( U S A ) I n c . 社長		
				平成2年12月	株式会社マネジメント・ストラテジーズ代表取締役(現任)		
				平成13年1月	レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)取締役海外事業部長		
				平成13年5月	M o r i t a C o . , I n c . 取締役社長(現任)		
				平成13年5月	M o r i t a & S o n s . , I n c . 取締役(現任)		
				平成16年10月	新井リゾート・マネジメント株式会社代表取締役社長		
				平成21年12月	当社監査役(現任)		
計							102

- (注) 1 監査役土井充及び小島弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐伯典男の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役土井充の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小島弘の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で下記のとおりであります。

職名	氏名
営業管掌担当	村上清美
営業管掌担当	野田智彦
外食事業管掌担当	小泉雄一
営業管掌担当	井上信二
生産管掌担当	大西辰洋
生産管掌担当	村上公英
生産管掌担当	中川由起夫

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
馬場康尚	昭和43年10月17日生	平成3年4月	国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社	(注)	
		平成10年6月	レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)入社		
		平成20年6月	盛田アセットマネジメント株式会社取締役(現任)		

(注)補欠監査役の任期は就任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

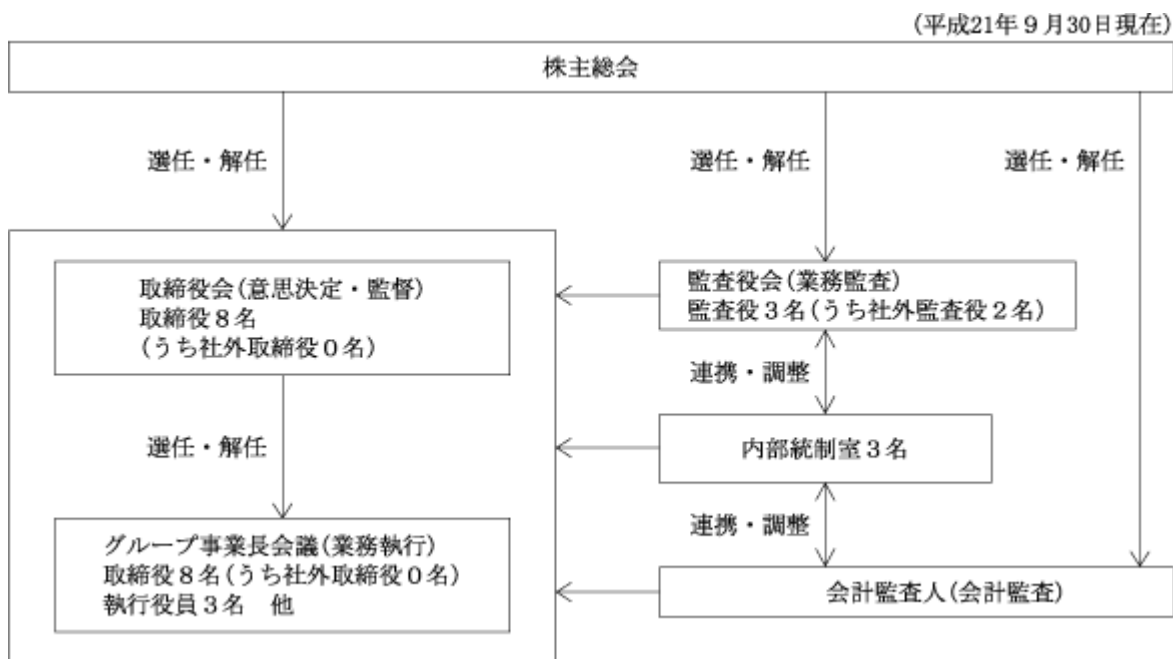
当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、会社経営の基本方針である「広く社会から信頼される企業となる」を実現するための、経営の透明性と責任の明確化や迅速な意思決定と業務執行、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度採用会社であります。

当社は平成11年6月に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会の意思決定及び業務監督と執行役員の業務執行機能を分離し、執行役員に権限委譲することにより、経営のスピードアップを図っております。

業務執行・経営の監視の仕組みについては以下のとおりであります。



その他、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常業務におけるアドバイスを受けております。

取締役会は原則として毎月1回開催する定例取締役会と、必要に応じてその都度開催する臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令に定められた事項、定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議し、出席した取締役の過半数をもって決議しております。

監査役会は原則として年4回開催する定時監査役会と、必要あるごとに随時開催する臨時監査役会を開催しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とすることを定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

重大な製品事故や台風・大規模地震などの天災、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重要な影響を与える危機に直面した時には、当社社長が対策本部長を任命する危機管理緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。

経営機関として事業長会議を設置しました。事業長会議は、グループの経営課題を審議し業務執行の意思統一を図るため、全取締役及び全執行役員により毎月原則第15営業日に開催しております。

情報開示については、広報・IR部を通して企業活動の適時な情報開示を拡充していきます。

経営監視機能については、コンプライアンス規定に基づき、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に資するための基本的な事項を定め、コンプライアンスに係る業務の統括部署は内部統制室とする。当社のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため、コンプライアンス委員会規定に基づき、コンプライアンス委員会はコンプライアンス体制の整備、強化を図るためコンプライアンスに係る重要事項の協議・決定を行います。

内部監査規定に基づき、内部統制室3名が会計監査及び業務監査を行っております。監査は定期監査と臨時監査に区分して行い、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けて、監査情報を交換するために随時、監査役又は会計監査人と連携・調整を行っております。

## (3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係及びその他の利害関係

該当事項はありません。

## (4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、清友監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 後藤員久	清友監査法人	
指定社員・業務執行社員 人見敏之		

7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名 その他 5名

## (5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬総額

取締役 5名 56百万円(内、社外取締役は 百万円であります。)

監査役 4名 10百万円(内、社外監査役は 4百万円であります。)

(注) 期末現在の支給人員は、取締役 8名、監査役 3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役 4名が在任していることによるものです。また、当該取締役 4名が当社子会社から役員として受けている報酬等の総額は50百万円であります。

使用人兼務取締役の使用人分給与相当額

百万円

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	
連結子会社				
計			45	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866	1,225
受取手形及び売掛金	5,640	5,574
たな卸資産	6,594	-
商品及び製品	-	2,986
仕掛品	-	2,364
原材料及び貯蔵品	-	661
繰延税金資産	443	371
その他	865	549
貸倒引当金	33	28
流動資産合計	14,377	13,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,294	5,361
減価償却累計額	1,754	1,972
建物及び構築物(純額)	3,539	3,389
機械装置及び運搬具	7,196	7,090
減価償却累計額	5,673	5,895
機械装置及び運搬具(純額)	1,523	1,195
土地	6,820	7,139
建設仮勘定	96	20
その他	620	675
減価償却累計額	450	508
その他(純額)	170	167
有形固定資産合計	2 12,149	2 11,911
無形固定資産		
のれん	4,892	4,586
その他	246	229
無形固定資産合計	5,138	4,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 909	1, 2 853
破産更生債権等	167	-
長期前払費用	112	-
繰延税金資産	230	874
その他	1 738	1 1,054
貸倒引当金	215	246
投資その他の資産合計	1,941	2,535
固定資産合計	19,229	19,263
繰延資産		
社債発行費	-	8
繰延資産合計	-	8
資産合計	33,607	32,976

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638	2,362
短期借入金	2 12,753	2 15,165
1年内返済予定の長期借入金	2 3,246	2 1,719
1年内償還予定の社債	-	35
未払金	2 308	295
未払法人税等	63	140
未払費用	1,342	1,197
賞与引当金	1	91
その他	242	204
流動負債合計	20,597	21,210
固定負債		
社債	-	197
長期借入金	2 3,577	2 2,208
設備関係未払金	2 61	39
退職給付引当金	839	739
その他	46	54
固定負債合計	4,524	3,239
負債合計	25,122	24,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,636	1,580
自己株式	375	376
株主資本合計	8,480	8,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	4
繰延ヘッジ損益	40	0
為替換算調整勘定	29	14
評価・換算差額等合計	20	18
少数株主持分	24	7
純資産合計	8,485	8,526
負債純資産合計	33,607	32,976



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	31,449	30,902
売上原価	20,529	19,657 <sup>1</sup>
売上総利益	10,920	11,244
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,185	2,147
賞与引当金繰入額	1	50
法定福利費	307	287
販売運賃	2,163	2,102
販売促進費	2,578	2,438
広告宣伝費	125	-
不動産賃借料	730	826
業務委託費	326	398
減価償却費	94	123
のれん償却額	313	305
貸倒引当金繰入額	4	44
その他	1,893	1,834
販売費及び一般管理費合計	10,723 <sup>2</sup>	10,560 <sup>2</sup>
営業利益	196	684
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	17	9
為替差益	61	-
負ののれん償却額	45	-
その他	83	52
営業外収益合計	208	66
営業外費用		
支払利息	331	414
シンジケートローン手数料	31	36
持分法による投資損失	1	13
為替差損	-	153
その他	29	24
営業外費用合計	393	642
経常利益	11	109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	27	6
貸倒引当金戻入額	4	9
退職給付制度改定益	100	-
前期損益修正益	-	11
その他	6	1
特別利益合計	139	29
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 2
固定資産除却損	5 15	5 0
投資有価証券売却損	8	29
減損損失	6 45	6 317
たな卸資産評価損	125	-
たな卸資産処分損	8	-
貸倒引当金繰入額	111	9
退職給付制度改定損	21	-
工場閉鎖損	97	-
早期割増退職金	67	-
価格一括精算金	72	-
子会社整理損	138	-
その他	7 59	7 130
特別損失合計	765	490
税金等調整前当期純損失( )	613	351
法人税、住民税及び事業税	37	126
法人税等調整額	134	603
法人税等合計	172	476
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	3
当期純利益又は当期純損失( )	777	121

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,719	7,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,719	7,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	822	1,636
当期変動額		
剰余金の配当	32	64
連結範囲の変動	4	0
当期純利益又は当期純損失( )	777	121
当期変動額合計	814	56
当期末残高	1,636	1,580
<b>自己株式</b>		
前期末残高	375	375
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	375	376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,295	8,480
当期変動額		
剰余金の配当	32	64
連結範囲の変動	4	0
当期純利益又は当期純損失( )	777	121
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	814	56
当期末残高	8,480	8,537
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	10	4

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	40
当期変動額合計	46	40
当期末残高	40	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	33	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	44
当期変動額合計	4	44
当期末残高	29	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	50	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	2
当期変動額合計	71	2
当期末残高	20	18
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	16
当期変動額合計	10	16
当期末残高	24	7
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,360	8,485
当期変動額		
剰余金の配当	32	64
連結範囲の変動	4	0
当期純利益又は当期純損失( )	777	121
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	14
当期変動額合計	875	41
当期末残高	8,485	8,526

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	613	351
減価償却費	653	646
減損損失	45	318
のれん償却額	313	305
負ののれん償却額	45	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	116	6
賞与引当金の増減額( は減少)	214	89
退職給付引当金の増減額( は減少)	267	101
持分法による投資損益( は益)	1	13
受取利息及び受取配当金	19	14
支払利息	331	418
為替差損益( は益)	-	39
有形固定資産売却損益( は益)	1	2
投資有価証券売却損益( は益)	27	27
有形固定資産除却損	38	0
預り保証金の増減額( は減少)	1	2
売上債権の増減額( は増加)	642	7
たな卸資産の増減額( は増加)	378	589
未収入金の増減額( は増加)	-	92
立替金の増減額( は増加)	-	28
未払金の増減額( は減少)	-	43
前渡金の増減額( は増加)	54	95
仕入債務の増減額( は減少)	366	208
未払費用の増減額( は減少)	303	138
未払消費税等の増減額( は減少)	56	34
その他	269	56
小計	975	1,903
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	330	433
法人税等の支払額	41	61
法人税等の還付額	24	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>648</b>	<b>1,427</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	8	15
貸付けによる支出	163	38
貸付金の回収による収入	0	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	336	112
投資有価証券の取得による支出	302	5
子会社株式の取得による支出	7	0
子会社株式の売却による支出	-	18
事業譲受による支出	369	142
有形固定資産の取得による支出	923	615
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	64	0
長期前払費用の取得による支出	27	29
敷金及び保証金の回収による収入	13	21
敷金及び保証金の差入による支出	91	30
その他	22	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,556</b>	<b>684</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,435	2,425
長期借入れによる収入	80	370
長期借入金の返済による支出	1,913	3,265
設備関係割賦債務の返済による支出	87	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	49
配当金の支払額	32	64
少数株主への払戻による支出	0	-
社債の発行による収入	-	239
社債の償還による支出	-	17
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>482</b>	<b>362</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>420</b>	<b>373</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,212	821
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>821</b>	<b>1,195</b>

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度まで3期連続してマイナスとなっておりました。当連結会計年度においては、当期純損失を777百万円計上し、当該状況により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当連結会計年度におきましては前連結会計年度の一時的要因が順調に解消したこと、および、経営全般に渡る資金効率の改善に努めた結果、営業キャッシュ・フローは648百万円のプラスに転じましたが、収益面での十分な改善には至らず、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭するには至っておりません。</p> <p>当社グループは引き続き当該状況を解消し、財務体質の改善を行うべく活動してまいります。すなわち、生産・購買から管理・販売に至る全グループに渡りコスト削減を進め、生産・販売の連携を密にし余剰在庫や生産ロスを最小化し、原材料・諸資材の高騰に伴うコストに見合った適正な販売価格への是正を進めるなど、収益面改善のために事業力強化をすすめてまいります。</p> <p>また、保有資産については、保有することによる有効性を検討し引き続き投資有価証券の売却を進めるとともに、生産性の向上のために生産拠点の見直し集約を行ない、マルキン忠勇(株)埼玉工場を閉鎖し売却の方向で交渉を継続しております。さらに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化に努める所存でございます。</p> <p>以上の対応が十分に行われなかった場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える場合があります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>モリタフードサービス(株)、マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売(株)、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、モリタフーズ(株)、鈴溪(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(注) 加賀の井酒造(株)及び藤井酒造(株)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)老田酒造店(旧タオイ酒造(株)が平成19年10月1日をもって商号変更しております。)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、平成19年10月1日付で、(有)城山産業(旧(有)老田酒造店)が平成19年10月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>中川酒造(株)(旧なかがわ酒造(株)が平成20年5月1日をもって商号変更しております。)は、平成20年5月1日付で宮下(株)(中川酒造合名会社が平成20年9月1日をもって商号変更し、平成20年9月25日をもって解散しております。)から事業譲渡を受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)岡田屋本店は、(株)伝統蔵が平成20年9月6日付にて(株)岡田屋本店の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>モリタフーズ(株)及びその100%子会社である鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、当連結会計年度において実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)伝統蔵は、平成19年10月22日に会社分割により新設された当社の100%子会社であり、連結子会社となりました。</p> <p>マルキンバイオ(株)は、平成19年10月1日をもって当社に吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>モリタフードサービス(株)、マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売(株)、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 白龍酒造(株)(旧はくりゅう酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。)は、平成20年11月1日付けで岡山産業(株)(旧白龍酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>見砂酒造(株)(旧かきがら酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。)は、平成20年11月1日付けでナツカ商会(株)(旧見砂酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社でありましたモリタフーズ(株)及びその100%子会社である鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、保有株式の一部売却により持株比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(2) 主要な非連結子会社名 はくりゅう酒造(株)、かきがら酒造(株)他1社 連結の範囲から除いた理由 はくりゅう酒造(株)、かきがら酒造(株)他1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) 栃木県醤油工業協同組合</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 はくりゅう酒造(株)、かきがら酒造(株)他1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結子会社のうち、鈴溪(天津)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、モリタフーズ(株)の決算日は3月31日であり、(株)岡田屋本店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社 連結の範囲から除いた理由 ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) 栃木県醤油工業協同組合 モリタフーズ(株) 鈴溪(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他10社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結子会社のうち、(株)岡田屋本店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税金等調整前当期純損失は15百万円増加しております。</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 757 730 860"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～25年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～25年	その他	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="868 757 1362 860"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～25年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。なお、主要な機械装置である醤油製造設備の大部分の耐用年数は9年から10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19百万円増加し、税金等調整前当期純損失は19百万円減少しています。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～22年
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～25年												
その他	2～22年												
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
その他	2～22年												
<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>												
<p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p>												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。 なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 提出会社及び一部の連結子会社においては、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更いたしました。 この変更は、前連結会計年度中にグループ内の人事制度を統一したことに伴い、グループ会社間の退職給付債務が一元化され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の期首時点における簡便法から原則法への移行による影響額は、退職給付制度改訂益として100百万円を特別利益に計上し、退職給付制度改訂損として21百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は131百万円増加し、税金等調整前当期純損失は210百万円減少しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。 なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。なお、その金額の僅少なものについては、発生時に一時償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この変更による損益に与える軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,922百万円、1,915百万円、756百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度128百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度80百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度59百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)				当連結会計年度 (平成21年9月30日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		105百万円		投資有価証券(株式)		168百万円	
その他(出資金)		61百万円		その他(出資金)		58百万円	
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
イ 担保提供資産				イ 担保提供資産			
		金額(百万円)				金額(百万円)	
科目	工場財団	その他	合計	科目	工場財団	その他	合計
土地	3,497	521	4,018	土地	3,497	1,168	4,666
その他の有形固定資産	646	393	1,040	その他の有形固定資産	547	535	1,083
投資有価証券		500	500	投資有価証券		567	567
合計	4,143	1,414	5,558	合計	4,044	2,272	6,317
ロ 上記担保提供資産に対応する債務				ロ 上記担保提供資産に対応する債務			
短期借入金		1,734百万円		短期借入金		4,080百万円	
一年以内返済予定長期借入金		340百万円		一年以内返済予定長期借入金		352百万円	
長期借入金		656百万円		長期借入金		606百万円	
未払金		21百万円		合計		5,039百万円	
合計		2,753百万円					
上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。				上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。			
短期借入金		934百万円		短期借入金		1,118百万円	
一年以内返済予定長期借入金		214百万円		一年以内返済予定長期借入金		214百万円	
長期借入金		451百万円		長期借入金		267百万円	
合計		1,600百万円		合計		1,600百万円	
				なお、その他に取引先の債務107百万円に対し、下記資産を担保に供しております。			
				土地		99百万円	
				その他の有形固定資産		234百万円	
3				3 保証債務			
				下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。			
				アンキッキ協栄(株)		161百万円	
				協栄商事(株)		7百万円	
				モリタフーズ(株)		0百万円	
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。				4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額		13,300百万円		当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額		11,100百万円	
借入実行残高		12,650百万円		借入実行残高		10,500百万円	
借入未実行残高		650百万円		借入未実行残高		600百万円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																												
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は97百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県東松山市</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県木曾郡木曾町</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。</p> <p>マルキン忠勇(株)埼玉工場につきましては、平成20年7月末日を以って操業を停止し、売却する方針を決定したことにより、将来の使用目的が変更となったため、当期に減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0百万円	合計	15百万円	用途	種類	場所	金額	埼玉工場	機械装置及び運搬具	埼玉県東松山市	33百万円	遊休	土地	長野県木曾郡木曾町	12百万円	合 計			45百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は91百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大連丸金工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td>中国大連市</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>同上</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>香川県高松市</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>同上</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡小豆島町</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、従来、会社単位としておりましたが、管理会計の整備に伴い、当期より事業所資産単位を資産グループとしてグルーピングしています。</p> <p>大連丸金食品有限公司大連丸金工場につきましては、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分について当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.11%で割引いて算定しております。</p>	売上原価	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円	用途	種類	場所	金額	大連丸金工場	建物及び構築物	中国大連市	152百万円	機械装置及び運搬具	同上	148百万円	遊休	土地	香川県高松市	7百万円	建物及び構築物	同上	9百万円	遊休	土地	香川県小豆郡小豆島町	1百万円	合 計			317百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
土地	1百万円																																																																												
合計	1百万円																																																																												
建物及び構築物	12百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
合計	15百万円																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																										
埼玉工場	機械装置及び運搬具	埼玉県東松山市	33百万円																																																																										
遊休	土地	長野県木曾郡木曾町	12百万円																																																																										
合 計			45百万円																																																																										
売上原価	19百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
合計	0百万円																																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
合計	2百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
合計	0百万円																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																										
大連丸金工場	建物及び構築物	中国大連市	152百万円																																																																										
	機械装置及び運搬具	同上	148百万円																																																																										
遊休	土地	香川県高松市	7百万円																																																																										
	建物及び構築物	同上	9百万円																																																																										
遊休	土地	香川県小豆郡小豆島町	1百万円																																																																										
合 計			317百万円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 443 730 613"> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	8百万円	投資有価証券評価損	12百万円	固定資産解体費用	6百万円	その他	31百万円	合計	59百万円	<p>また遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、当該帳簿価額を売却可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="820 443 1364 680"> <tr> <td>事業再編費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>事業買収調査費</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税修正</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職加算金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	事業再編費用	45百万円	事業買収調査費	28百万円	事業撤退損	11百万円	過年度消費税修正	9百万円	早期退職加算金	5百万円	その他	29百万円	合計	130百万円
投資有価証券売却損	8百万円																								
投資有価証券評価損	12百万円																								
固定資産解体費用	6百万円																								
その他	31百万円																								
合計	59百万円																								
事業再編費用	45百万円																								
事業買収調査費	28百万円																								
事業撤退損	11百万円																								
過年度消費税修正	9百万円																								
早期退職加算金	5百万円																								
その他	29百万円																								
合計	130百万円																								



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226,675	4,521		3,231,196

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,521株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月27日 定時株主総会	普通株式	33	0.50	平成19年9月30日	平成19年12月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,231,196	9,556	243	3,240,509

(注) 自己株式には、当社の100%出資子会社である加賀屋醤油(株)が所有する当社株式3,200,000株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,556株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月25日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年11月13日開催の取締役会において、資本剰余金を配当原資として配当を行う旨決議しましたが、当期業績につきましては、当社単体決算において当期純損失を計上したため、平成21年11月25日開催の取締役会において期末配当金につきましては無配とさせていただき旨決議しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 866百万円	現金及び預金 1,225百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 45百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30百万円
現金及び現金同等物 821百万円	現金及び現金同等物 1,195百万円
2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容	2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容
(事業譲受け)	(事業譲受け)
(株)老田酒造店(平成19年10月1日現在)	白龍酒造(株)(平成20年11月1日現在)
流動資産 193百万円	流動資産 54百万円
固定資産 183百万円	固定資産 144百万円
資産合計 377百万円	資産合計 198百万円
流動負債 57百万円	流動負債 54百万円
固定負債 百万円	固定負債 1百万円
負債合計 57百万円	負債合計 55百万円
事業の譲受けの対価 320百万円	事業の譲受けの対価 142百万円
(株)老田酒造店の現金及び現金同等物 百万円	白龍酒造(株)の現金及び現金同等物 百万円
差引:事業譲受けのための支出 320百万円	差引:事業譲受けのための支出 142百万円
中川酒造(株)(平成20年5月1日現在)	
流動資産 17百万円	
固定資産 35百万円	
資産合計 52百万円	
流動負債 2百万円	
固定負債 百万円	
負債合計 2百万円	
事業の譲受けの対価 49百万円	
中川酒造(株)の現金及び現金同等物 百万円	
差引:事業譲受けのための支出 49百万円	

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
機械装置	1,634	741	892	機械装置	1,295	708	587		
工具器具備品	204	88	115	工具器具備品	178	104	74		
その他	128	48	80	その他	114	56	58		
合計	1,967	877	1,089	合計	1,588	868	720		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2 未経過リース料期末残高相当額					
2 未経過リース料期末残高相当額				1 年内				253百万円	213百万円
1 年内				1 年超				835百万円	575百万円
1 年超				合計				1,089百万円	788百万円
合計				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				支払リース料				254百万円	260百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額				254百万円	217百万円
				支払利息相当額				47百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法					
				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。					
				利息相当額の算定方法					
				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
				ファイナンスリース・リース取引 (借主側)					
				(1)リース資産の内容					
				・有形固定資産					
				主として外食部門の店内什器備品(工具器具備品)であります。					
				(2)リース資産の減価償却方法					
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20	23	2
その他			
小計	20	23	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	200	181	19
その他			
小計	200	181	19
合計	221	204	17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。  
 なお、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離  
 状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案  
 して、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
335	27	8

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
合計	0
その他有価証券	
非上場株式	599
合計	599

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
その他	0			
その他				
合計	0			

当連結会計年度(平成21年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	69	73	4
その他			
小計	69	73	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17	12	4
その他			
小計	17	12	4
合計	86	86	0

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等  
保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、  
総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
112	6	29

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
合計	0
その他有価証券	
非上場株式	600
合計	600

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
その他	0			
その他				
合計	0			



## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物外国為替取引、金利・通貨に係るスワップ取引・オプション取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、海外から調達する原材料・商品等の輸入取引から生じる外貨建債権債務の為替変動リスクを回避することを目的として実施しております。金利関連デリバティブ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避することを目的として実施しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、金利スワップにつきましては、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での金利変動によるリスクについては、ほとんどないものと認識しております。また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社11社については、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社8社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金基金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社2社は特定退職金共済制度及び連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社17社については、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社8社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金基金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社2社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,574百万円	年金資産	399百万円	会計基準変更時差異の未処理額	191百万円	未認識数理計算上の差異	143百万円	退職給付引当金	839百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,673百万円	年金資産	534百万円	会計基準変更時差異の未処理額	161百万円	未認識数理計算上の差異	238百万円	退職給付引当金	739百万円						
退職給付債務	1,574百万円																										
年金資産	399百万円																										
会計基準変更時差異の未処理額	191百万円																										
未認識数理計算上の差異	143百万円																										
退職給付引当金	839百万円																										
退職給付債務	1,673百万円																										
年金資産	534百万円																										
会計基準変更時差異の未処理額	161百万円																										
未認識数理計算上の差異	238百万円																										
退職給付引当金	739百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改訂益</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改訂損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金67百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)2	116百万円	利息費用	29百万円	期待運用収益	8百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	退職給付制度改訂益	100百万円	退職給付制度改訂損	21百万円	退職給付費用	88百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	140百万円	利息費用	28百万円	期待運用収益	6百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	未認識数理計算上の差異償却額	11百万円	退職給付費用	202百万円
勤務費用(注)2	116百万円																										
利息費用	29百万円																										
期待運用収益	8百万円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																										
退職給付制度改訂益	100百万円																										
退職給付制度改訂損	21百万円																										
退職給付費用	88百万円																										
勤務費用(注)	140百万円																										
利息費用	28百万円																										
期待運用収益	6百万円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																										
未認識数理計算上の差異償却額	11百万円																										
退職給付費用	202百万円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	12年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	12年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年		
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																										
割引率	2%																										
期待運用収益率	2%																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																											
会計基準変更時差異の処理年数	15年																										
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																										
割引率	2%																										
期待運用収益率	2%																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																											
会計基準変更時差異の処理年数	15年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,134百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>673百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>673百万円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	0百万円	退職給付引当金	338百万円	税務上の繰越欠損金	1,334百万円	減価償却費	53百万円	減損損失	75百万円	その他	331百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,134百万円</b>	評価性引当額	1,461百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>673百万円</b>	繰延税金負債合計	-百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>673百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,463百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,245百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,245百万円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	37百万円	退職給付引当金	299百万円	税務上の繰越欠損金	1,246百万円	減価償却費	55百万円	減損損失	193百万円	貸倒引当金	365百万円	その他	266百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,463百万円</b>	評価性引当額	1,218百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,245百万円</b>	繰延税金負債合計	-百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,245百万円</b>
賞与引当金	0百万円																																														
退職給付引当金	338百万円																																														
税務上の繰越欠損金	1,334百万円																																														
減価償却費	53百万円																																														
減損損失	75百万円																																														
その他	331百万円																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,134百万円</b>																																														
評価性引当額	1,461百万円																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>673百万円</b>																																														
繰延税金負債合計	-百万円																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>673百万円</b>																																														
賞与引当金	37百万円																																														
退職給付引当金	299百万円																																														
税務上の繰越欠損金	1,246百万円																																														
減価償却費	55百万円																																														
減損損失	193百万円																																														
貸倒引当金	365百万円																																														
その他	266百万円																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,463百万円</b>																																														
評価性引当額	1,218百万円																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,245百万円</b>																																														
繰延税金負債合計	-百万円																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,245百万円</b>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																														

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、「事業の種類別セグメント情報」は記載を省略しております。	同左

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。	同左

## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者、連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	558	-	-
							当社銀行借 入に対する 担保の受入 (注2)	1,009	-	-
							債務保証料	0	-	-

(注) 1.当社は、銀行借入に対して取締役盛田英夫氏より債務保証を受けております。

2.当社は、銀行借入に対して取締役盛田英夫氏より担保提供を受けております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証(注1)	562	-	-
							債務保証料	-	-	-
役員	小林武司	-	-	当社代表 取締役	0.07	債務被保証	連結子会社の 銀行借入に対 する債務被保 証(注2)	259	-	-
							債務保証料	-	-	-

(注) 1. 当社取締役盛田英夫氏は、当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、聖酒造(株)、中川酒造(株)、白龍酒造(株)および(株)イメックスの銀行借入に対する債務保証を行っています。

2. 当社取締役小林武司氏は、当社連結子会社である(株)老田酒造店、(株)アルカンの銀行借入に対する債務保証を行っています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 連結子会社タオイ酒造株式会社(平成19年10月1日をもって株式会社老田酒造店に商号変更しております)の事業譲受

## (1) 企業結合の概要

相手企業の名称	有限会社老田酒造店 (平成19年10月1日をもって有限会社城山産業に商号変更しております)
取得した事業の内容	日本酒を主体とする各種酒類の製造販売事業
企業結合を行った主な理由	地域に根ざした清酒ブランドの認知向上と、グループ清酒事業の活性化
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	事業譲受

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日

## (3) 取得事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	320百万円
取得に直接要した支出	百万円
取得原価	320百万円

## (4) 企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産	193百万円
固定資産	183百万円
(資産合計)	377百万円
流動負債	57百万円
固定負債	百万円
(負債合計)	57百万円

## 2 連結子会社なかがわ酒造株式会社(平成20年5月1日をもって中川酒造株式会社に商号変更しております)の事業譲受

## (1) 企業結合の概要

相手企業の名称	中川酒造合名会社 (平成20年9月1日をもって宮下株式会社に商号変更し、平成20年9月25日をもって解散しております)
取得した事業の内容	日本酒を主体とする各種酒類の製造販売事業
企業結合を行った主な理由	地域に根ざした清酒ブランドの認知向上と、グループ清酒事業の活性化
企業結合日	平成20年5月1日
企業結合の法的形式	事業譲受

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

自 平成20年5月1日 至 平成20年9月30日

## (3) 取得事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	49百万円
取得に直接要した支出	百万円
取得原価	49百万円

## (4) 企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産	17百万円
固定資産	35百万円
(資産合計)	52百万円
流動負債	2百万円
固定負債	百万円
(負債合計)	2百万円

## (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	46百万円
営業利益	3百万円
経常利益	1百万円
当期純利益	0百万円

上記概算額は、中川酒造株式会社の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

## 1 連結子会社はくりゅう酒造株式会社（平成20年11月1日をもって白龍酒造株式会社に商号変更しております）の事業譲受

## (1) 企業結合の概要

相手企業の名称	白龍酒造株式会社 (平成20年11月1日をもって岡山産業株式会社に商号変更しております)
取得した事業の内容	日本酒を主体とする各種酒類の製造販売事業
企業結合を行った主な理由	地域に根ざした清酒ブランドの認知向上と、グループ清酒事業の活性化
企業結合日	平成20年11月1日
企業結合の法的形式	事業譲受

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

自 平成20年11月1日 至 平成21年9月30日

## (3) 取得事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	142百万円
取得に直接要した支出	百万円
取得原価	142百万円

## (4) 企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産	54百万円
固定資産	144百万円
(資産合計)	198百万円
流動負債	54百万円
固定負債	1百万円
(負債合計)	55百万円

## (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	377百万円
営業利益	12百万円
経常利益	17百万円
当期純利益	18百万円

上記概算額は、白龍酒造株式会社の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	130.62円	1株当たり純資産額	131.53円
1株当たり当期純損失	12.00円	1株当たり当期純利益	1.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	8,485	8,526
普通株式に係る純資産額 (百万円)	8,460	8,518
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	24	7
普通株式の発行済株式数 (千株)	68,004	68,004
普通株式の自己株式数 (千株)	3,231	3,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,773	64,764

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	777	121
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	777	121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,775	64,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
盛田(株)	第1回物無担保社債	平成21年 3月25日		232 (35)	2.8	無担保社債	平成28年 3月25日
合計				232 (35)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35	35	35	35	35

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,753	15,165	2.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,246	1,719	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務		1	0.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,577	2,208	1.84	平成23年9月29日～ 平成31年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		10	0.47	平成27年9月27日
その他有利子負債 設備未払金(1年以内)	46	27	1.04	
その他有利子負債 設備未払金(1年超)	61	39	1.09	平成22年10月20日～ 平成25年8月30日
その他有利子負債 預り保証金	21	20	1.10	
合計	19,706	19,192		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,121	202	146	132
リース債務	1	1	2	2
その他有利子負債 設備未払金	22	13	2	
合計	1,145	217	151	134

3 「その他有利子負債」の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (百万円)	8,983	6,969	7,549	7,399
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	178	84	10	435
四半期純利益金額 (百万円)	51	114	37	221
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.80	1.76	0.57	3.42

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	403	931
売掛金	29	29
商品	11	-
製品	7	-
商品及び製品	-	21
原材料	17	-
仕掛品	44	34
貯蔵品	0	-
原材料及び貯蔵品	-	15
前払費用	35	53
繰延税金資産	85	102
短期貸付金	1 4,403	1 6,750
未収入金	-	1 418
立替金	1 4,381	1 4,828
その他	132	1
貸倒引当金	1	15
流動資産合計	9,553	13,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	601	612
減価償却累計額	300	322
建物（純額）	300	289
構築物	12	12
減価償却累計額	8	8
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	123	123
減価償却累計額	117	118
機械及び装置（純額）	6	4
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	129	131
減価償却累計額	109	116
工具、器具及び備品（純額）	20	14
土地	280	284
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	2 622	2 597



	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	-	1
のれん	2	0
ソフトウェア	92	80
電話加入権	7	-
その他	1	7
<b>無形固定資産合計</b>	<b>103</b>	<b>90</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 735	2 551
関係会社株式	12,250	12,247
出資金	10	15
関係会社長期貸付金	1,562	1,464
敷金及び保証金	279	271
破産更生債権等	27	17
長期前払費用	83	43
繰延税金資産	49	399
その他	71	105
貸倒引当金	108	773
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,961</b>	<b>14,342</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,688</b>	<b>15,030</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,242</b>	<b>28,201</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1	2
短期借入金	2 12,750	1, 2 15,120
1年内返済予定の長期借入金	2 3,119	2 1,569
未払金	1 69	1 93
未払費用	1 264	1 4,486
未払法人税等	11	8
預り金	4	7
前受金	3	5
賞与引当金	-	9
その他	18	14
<b>流動負債合計</b>	<b>16,242</b>	<b>21,317</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,371	2 1,802
退職給付引当金	108	85
その他	61	39
<b>固定負債合計</b>	<b>3,541</b>	<b>1,927</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,783</b>	<b>23,244</b>

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金	840	840
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	456	55
利益剰余金合計	456	55
自己株式	4	5
株主資本合計	5,467	4,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	0
評価・換算差額等合計	8	0
純資産合計	5,458	4,956
負債純資産合計	25,242	28,201

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	126	101
商品売上高	2	3
賃貸収入	1 177	1 174
経営指導料	1 1,720	1 1,628
売上高合計	2,026	1,909
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	7
合併による製品受入高	10	-
当期製品製造原価	39	33
合計	49	40
製品他勘定振替高	0	0
製品期末たな卸高	7	9
製品売上原価	42	31
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10	11
合併による商品受入高	1	-
当期商品仕入高	2	1
合計	14	13
商品他勘定振替高	0	0
商品期末たな卸高	11	11
商品売上原価	1	2
賃貸原価	39	31
売上原価合計	83	64
売上総利益	1,942	1,844
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	49	65
給料及び手当	413	396
賞与引当金繰入額	-	9
退職給付費用	26	37
不動産賃借料	212	228
旅費及び交通費	107	-
業務委託費	270	246
システム運用費	114	99
減価償却費	12	15
貸倒引当金繰入額	-	22
その他	2 413	2 413
販売費及び一般管理費合計	1,620	1,534
営業利益	322	309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 150	1 219
受取配当金	16	8
その他	9	1
営業外収益合計	176	230
<b>営業外費用</b>		
支払利息	319	1 424
その他	32	42
営業外費用合計	352	467
経常利益	147	72
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	24	2
貸倒引当金戻入額	3	-
退職給付制度改定益	13	-
退職給付引当金戻入額	4 7	-
その他	-	1
特別利益合計	48	3
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	9	-
関係会社株式評価損	49	103
転籍者退職金負担額	1, 4 7	-
貸倒引当金繰入額	35	662
年金基金加入負担金	17	-
その他	26	5 89
特別損失合計	147	885
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	47	809
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	7	372
法人税等合計	10	365
当期純利益又は当期純損失( )	37	443

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35	76.7	15	66.0
労務費		4	10.3	2	11.6
経費		5	13.0	5	22.4
当期総製造費用		45	100.0	23	100.0
期首仕掛品たな卸高				44	
合併による仕掛品受入高		39			
合計		85		68	
期末仕掛品たな卸高		44		34	
他勘定振替高	2	0		0	
当期製品製造原価		39		33	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力料	1	1
減価償却費	2	1

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減耗費	0	0
研究開発費	0	0
その他		0
計	0	0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,401	1,401
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,242	2,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242	2,242
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	452	456
当期変動額		
剰余金の配当	33	67
当期純利益又は当期純損失( )	37	443
当期変動額合計	3	511
当期末残高	456	55
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	452	456
当期変動額		
剰余金の配当	33	67
当期純利益又は当期純損失( )	37	443
当期変動額合計	3	511
当期末残高	456	55

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,464	5,467
当期変動額		
剰余金の配当	33	67
当期純利益又は当期純損失( )	37	443
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3	512
当期末残高	5,467	4,955
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	8	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	8	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,466	5,458
当期変動額		
剰余金の配当	33	67
当期純利益又は当期純損失( )	37	443
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	9
当期変動額合計	8	502
当期末残高	5,458	4,956

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>持株会社である当社は、事業子会社を含めた連結営業キャッシュ・フローが前事業年度まで3期連続してマイナスとなっておりました。当事業年度は、プラスとなったものの、連結当期純損失を777百万円計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当事業年度におきましては前事業年度の一時的要因が順調に解消したこと、および、経営全般に渡る資金効率の改善に努めた結果、営業キャッシュ・フローは648百万円のプラスに転じましたが、収益面での十分な改善には至らず、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭するには至っておりません。</p> <p>当社グループは引き続き当該状況を解消し、財務体質の改善を行うべく活動してまいります。すなわち、生産・購買から管理・販売に至る全グループに渡りコスト削減を進め、生産・販売の連携を密にし余剰在庫や生産ロスを最小化し、原材料・諸資材の高騰に伴うコストに見合った適正な販売価格への是正を進めるなど、収益面改善のために事業力強化をすすめてまいります。</p> <p>また、保有資産については、保有することによる有効性を検討し引き続き投資有価証券の売却を進めるとともに、生産性の向上のために生産拠点の見直し集約を行ない、マルキン忠勇(株)埼玉工場を閉鎖し売却の方向で交渉を継続しております。さらに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化に努める所存でございます。</p> <p>以上の対応が十分に行われなかった場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える場合があります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	



## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法   その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)  時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準.....原価基準 評価方法.....総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産につ いては、3年間で均等償却する方法を採用してお ります。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1211 730 1312"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアの減価償却の方法 は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	3～12年	車両運搬具及び工具器具備品	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式 .....同左  その他有価証券 時価のあるもの.....同左  時価のないもの.....同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公 表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産に ついては、3年間で均等償却する方法を採用してお ります。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 1211 1358 1312"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用 年数及び資産区分が見直されました。これにより 機械装置については、従来、耐用年数を3～12年と しておりましたが、当事業年度より10年に変更し ております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアの減価償却の方法 は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	10年	車両運搬具及び工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～65年												
機械装置	3～12年												
車両運搬具及び工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～65年												
機械装置	10年												
車両運搬具及び工具器具備品	2～20年												

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更いたしました。 この変更は、前事業年度中にグループ内の人事制度を統一したことに伴い、グループ会社間の退職給付債務が一元化され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 これによる、当事業年度の期首時点における簡便法から原則法への移行による影響額は、退職給付制度改訂益として13百万円を特別利益に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円増加し、税引前当期純利益は43百万円増加しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>5 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段            金利スワップ            b ヘッジ対象            借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段            同左            b ヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)            当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当社は、前事業年度においては、各事業会社からの経営指導料収入及び不動産賃貸収入が中心でありましたので、主たる営業活動による収入を「営業収益」として表示しておりましたが、当事業年度より、マルキンバイオ㈱の吸収合併に伴い製品等の売上が増加してきましたので「売上高」と表示しております。</p> <p>また、「売上高」にかかる原価は「売上原価」として、販売費、一般管理費は「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「未収入金」は121百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度7百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当事業年度64百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)				当事業年度 (平成21年9月30日)			
1 関係会社に対する資産及び負債				1 関係会社に対する資産及び負債			
短期貸付金			4,303百万円	短期貸付金			6,615百万円
立替金			4,381百万円	未収入金			411百万円
未払金			41百万円	立替金			4,826百万円
未払費用			225百万円	短期借入金			562百万円
				未払金			44百万円
				未払費用			4,445百万円
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
イ 担保提供資産				イ 担保提供資産			
	金額(百万円)				金額(百万円)		
科目	工場財団	その他	合計	科目	工場財団	その他	合計
土地	280		280	土地	280		280
その他の 有形固定資産	62		62	その他の 有形固定資産	57		57
投資有価証券		500	500	投資有価証券		500	500
合計	343	500	843	合計	337	500	837
ロ 上記担保提供資産に対応する債務				ロ 上記担保提供資産に対応する債務			
短期借入金			1,734百万円	短期借入金			1,818百万円
一年以内返済予定長期借入金			214百万円	一年以内返済予定長期借入金			214百万円
長期借入金			451百万円	長期借入金			267百万円
合計			2,400百万円	合計			2,300百万円
上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。				上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。			
短期借入金			934百万円	短期借入金			1,118百万円
一年以内返済予定長期借入金			214百万円	一年以内返済予定長期借入金			214百万円
長期借入金			451百万円	長期借入金			267百万円
合計			1,600百万円	合計			1,600百万円
3 保証債務				3 保証債務			
下記の子会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。				下記の子会社等の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。			
モリタフードサービス(株)			125百万円	モリタフードサービス(株)			102百万円
加賀屋醤油(株)			332百万円	加賀屋醤油(株)			297百万円
モリタフーズ(株)			1百万円	モリタフーズ(株)			0百万円
				アンキッキ協栄(株)			130百万円
				協栄商事(株)			7百万円
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。				4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額			13,300百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額			11,100百万円
借入実行残高			12,650百万円	借入実行残高			10,500百万円
借入未実行残高			650百万円	借入未実行残高			600百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料(売上高) 1,607百万円</p> <p>賃貸収入(売上高) 137百万円</p> <p>受取利息 150百万円</p> <p>転籍者退職金負担額 7百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>その他 10百万円</p> <p>3</p> <p>4 当社と連結子会社(株)アルカンとの従業員の転籍によるものであります。</p> <p>5</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料(売上高) 1,627百万円</p> <p>賃貸収入(売上高) 140百万円</p> <p>受取利息 216百万円</p> <p>支払利息 48百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>その他 11百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>4</p> <p>5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>事業再編費用 43百万円</p> <p>事業買収調査費 28百万円</p> <p>その他 17百万円</p> <hr/> <p>合計 89百万円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,432	4,521		30,953

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,521株

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,953	9,556		40,509

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,556株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	49	17	32	工具器具備品	49	27	22
その他	63	11	52	その他	68	25	43
合計	113	28	85	合計	118	53	65
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				23百万円			
1年超				62百万円			
合計				86百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				22百万円			
減価償却費相当額				20百万円			
支払利息相当額				1百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定 額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			



## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 3百万円	貸倒引当金 286百万円
税務上の繰越欠損金 460百万円	税務上の繰越欠損金 447百万円
退職給付引当金 43百万円	退職給付引当金 34百万円
その他 89百万円	関係会社株式評価損 61百万円
繰延税金資産小計 597百万円	その他 56百万円
評価性引当額 461百万円	繰延税金資産小計 885百万円
繰延税金資産合計 135百万円	評価性引当額 383百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 501百万円
繰延税金負債合計 百万円	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 135百万円	繰延税金負債合計 百万円
	繰延税金資産の純額 501百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	税効果会計適用後の法人税等の金額がマイナスとなったため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 55.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.8%	
住民税均等割等 14.4%	
評価性引当額の増加 21.4%	
税務上の繰越欠損金の利用 86.8%	
法人税等還付額 6.4%	
タックスクッション取崩額 1.8%	
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.7%	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、平成19年10月1日に当社の完全子会社であるマルキンバイオ株式会社を吸収合併いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルキンバイオ(株) 研究開発事業他(内容:研究開発・バイオ製品の製造販売)

企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

結合後企業の名称

ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、新商品の開発や研究において、各社ごとでなくグループ統一で行うことにより、効率の向上を図ることや、各社が持つ技術やノウハウを集中的に蓄積することによる、グループトータルでの新規技術の開発等を目的としております。マルキンバイオ株式会社は、この研究開発におけるグループ中核機能として、既に位置づけてまいりましたが、よりその役割を明確にするために、このたび持株会社の機能として吸収することと致しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に従い、共通支配下の取引として会計処理をしております。

マルキンバイオ(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産(のれんを含む)及び負債と、当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の特別損失に「抱合せ株式消滅差損」として12百万円計上しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	80.31円	1株当たり純資産額	72.92円
1株当たり当期純利益	0.55円	1株当たり当期純損失	6.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	5,458	4,956
普通株式に係る純資産額	(百万円)	5,458	4,956
普通株式の発行済株式数	(千株)	68,004	68,004
普通株式の自己株式数	(千株)	30	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	67,973	67,964

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	37	443
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	37	443
普通株式の期中平均株式数	(千株)	67,975	67,967

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
敷島製パン(株)	500,000	500
小豆島総合開発(株)	40,000	20
大阪容器(株)	115,000	5
大正運輸興業(株)	90,000	4
旭食品(株)	10,000	3
(株)星城モータース	2,000	2
(株)醤油会館	6,336	2
東京中央漬物(株)	40,000	2
内海港運(株)	38,000	1
(株)オリオン	100	1
ダイエー(株)他 23銘柄	66,952	6
計	908,388	551

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第898号 割引商工債券	0	0
計	0	0

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	601	11		612	322	22	289
構築物	12			12	8	0	3
機械及び装置	123		0	123	118	1	4
車両運搬具	2			2	2	0	0
工具、器具及び備品	129	1	0	131	116	7	14
土地	280	4		284			284
建設仮勘定	10		10				
有形固定資産計	1,160	16	10	1,166	569	31	597
無形固定資産							
借地権				1			1
のれん				5	4	2	0
ソフトウェア				149	69	28	80
その他				7			7
無形固定資産計				163	73	30	90
長期前払費用	172		33	138	95	40	43

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 高松マンション 9百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	109	701	10	11	789
賞与引当金		9			9

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	198
通知預金	580
普通預金	121
定期預金	30
別段預金	0
郵便貯金	0
計	931
合計	931

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水メディカル(株)	17
盛田アセットマネジメント(株)	7
ナカライテスク(株)	1
Metamatrix Clinical Laboratory	0
極東製薬工業(株)	0
その他	2
合計	29

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
29	293	294	29	91.3	36.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品及び製品

品名	金額(百万円)
販売用不動産	9
酵素類	5
基質類	3
健康食品	1
キット類	1
合計	21

(注) 販売用不動産内訳

地域別	面積 ( m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
徳島県	1,553.00	9
合計	1,553.00	9

仕掛品

品名	金額(百万円)
基質類	20
酵素類	10
菌体類	3
キット類	0
合計	34

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
化成品用材料	12
キット用材料	1
荷造材料	1
切手・収入印紙	0
合計	15

## 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アルカン	1,924
加賀屋醤油(株)	1,402
マルキン忠勇(株)	1,200
(株)高橋弥次右衛門商店	1,066
(株)伝統蔵	345
その他	811
合計	6,750

## 立替金

相手先	金額(百万円)
(株)アルカン	1,350
マルキン忠勇(株)	1,060
盛田(株)	974
(株)高橋弥次右衛門商店	539
(株)ハイピース	383
その他	519
合計	4,828

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マルキン忠勇(株)	6,111
盛田(株)	2,221
ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)	1,621
(株)アルカン	831
(株)伝統蔵	777
(株)ハイピース	266
ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)	257
その他	160
合計	12,247

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
マルキンインターナショナル(株)	696
モリタフードサービス(株)	661
(株)ハイピース	107
合計	1,464

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
アーラ・フーズ・イングレディエント・ジャパン(株)	1
佐々木化学薬品(株)	0
和研薬(株)	0
(株)ティ・ケー・クラフ	0
(株)オリエンタルバイオ	0
その他	0
合計	2

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,828
農林中央金庫	1,700
(株)みずほ銀行	1,700
(株)りそな銀行	1,500
(株)南都銀行	1,400
(株)静岡銀行	1,200
その他	3,792
合計	15,120

## 未払費用

相手先	金額(百万円)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)	3,707
ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)	631
マルキン共栄(株)	67
(株)伝統蔵	36
(株)ヒューロンコンサルティンググループ	6
その他	36
合計	4,486

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(514) 537
(株)あおぞら銀行	(900) 400
(株)関西アーバン銀行	(101) 796
(株)日本政策投資銀行	(18) 40
(株)商工組合中央金庫	(19) 28
(株)滋賀銀行	(16) -
合計	(1,569) 1,802

(注) 1 ( )内の金額は、「流動負債」に掲記している「一年以内返済予定長期借入金」の金額であり、外書で表示しております。

2 (株)三菱東京UFJ銀行の金額には、シンジケートローン(参加金融機関5行)300百万円(外書 一年以内返済予定長期借入金300百万円)が含まれます。

3 (株)あおぞら銀行の金額は、すべてシンジケートローン(参加金融機関26行)であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.j-fla.com">http://www.j-fla.com</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1,000株以上5,000株未満の単元株主に対し5,000円相当、5,000株以上の単元株主に対し8,000円相当の当社グループ商品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月25日 四国財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第73期第1四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 四国財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	有価証券報告書((第72期) 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) の訂正報告書であります。	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成21年2月19日 四国財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第73期第2四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 四国財務局長に提出。
	(第73期第3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 四国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年11月30日 四国財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年11月30日 四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度までマイナスの営業キャッシュ・フローが継続し、当連結会計年度はプラスとなったものの多額の当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、持株会社である会社は事業子会社を含めた連結営業キャッシュ・フローが前事業年度まで継続してマイナスであり、当事業年度はプラスとなったものの多額の連結当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。